

件名	令和4年度 第3回 福井市障がい者自立支援協議会 こども部会 報告書	会場	オンライン (Teams)
日時	令和 4 年 11 月 10 日 (木) 10:30～12:20		
報告事項	強度行動障がいに関するWGについて		
報告内容	<p>議長：〔県の高校教育課との連携依頼について〕来年度の参加に向けた声掛けは継続的に行う予定。難しい場合には、特別支援学校・市教育課・行政から声を上げてもらう等をお願いしたい。</p> <p>また、教育・医療・福祉の連携した会議の実践に向けて、相談支援事業者連絡会で声掛けが出来ないかを諮ってもらっている。</p> <p>Q 専門的ケアの知識を持った人の把握は出来ているか。</p> <p>A 名簿は作っていない。周知されている方々以外にも、熱心に取り組んでいる事業所はある。わからないままでも、受けなければと頑張る事業所もある。＜燃えつく＞ことがないように仕組みを作っていくことが必要だと考えており、そのためにも、教育・福祉・医療の連携はより必要になってくると思う。</p> <p>議長：居宅支援部会の強度行動障害支援者学習会を実施しており、そこに参加する中で、専門的知識を持つ人の介入は必要と話したが、専門的知識を持つ人のリスト作成はなされることに決まっていた。会議への参加に向けた取り組みについては、そちらで検討中。基幹・委託事業所は専門的知識は持っている・持っていてほしいと思っているが、そこがアドバイザーを呼べるかどうか重要。居宅支援部会の取り組みに協力し、実績が作られていくといいと考えている。</p> <p>◆基礎研修を受けた人が応用研修や学習会に入っていくというシステムにしていくと相談できる人が増えていく。県の研修と繋げて考えていけるといいと考える。</p> <p>◆講習を受け、実地経験のある方がスーパーバイズできる体制が例えば居宅支援部会で出来上がっていくと、自立支援協議会の取組みとしても広がっていくと考える。</p> <p>◆強度行動障がいを持つ方は服薬者が多い。会議の場に精神科医等が参加していくことも、今後の課題として入れてほしい。強度行動障害の専門は精神科。松原 Dr.や小坂教授といった方との話し合いは必要か。自立支援協議会としての協力依頼の申し入れを医師会にすると、トップダウン的に進むかもしれない。</p> <p>議長：医療の参加連携についてはWGの今後の課題としていきたい。</p> <p>他に質疑を問うが、特になし。</p>		
協議事項	(1) 学校における視覚的支援について (2) 気になる子の保護者が相談できる場について (3) 教育と福祉に関するハンドブックについて (4) 就学時の放課後等デイサービス利用に関する実態調査 (5) 委員の改選について		
協議結果	<p>(1) 学校における視覚的支援について</p> <p>※資料Ⅰは、視覚支援について教育の理解を求める内容としての課題提起。</p> <p>提起者：要求・拒否等、意思がうまく伝えられないことが強度行動障害を起こす要因の一つとしてある。表出スキルとして身につけていない段階の児に対する視覚的支援が教育では不足しており、口頭指示に従えることを主とする教育サイドの現状に関してWGの中から出た課題。</p> <p>Q 教育側ではどういった視覚支援が行われているのかを教えてください。</p> <p>A 小中学校には、予備軍はおそらくいると思われるが、対象児に特化した支援ではなく、支援級の児童に対してということになる。個別に声をかけて、といった支援を行っている学校は多いと思われる。おめめどうグッズによるスケジュール支援を行っている学校はあり、保護者の依頼に応じて保護者と相談しながらツールを取り入れる学校もある。</p> <p>提起者：強度行動障害のためではなく、ならないための手段。理解に向けた使い方はなされていても、本人の表出に向けた支援ツールの使い方がまだまだ不足していると感じる。視覚的支援を用い</p>		

協議結果

た表出支援は特別支援教育に詳しい一部の教員の中でしか認識されていない。すそ野が広がっていきといい。教育側で考えて貰わないといけない課題ではあるが、提起した。

議 長:福祉事業所で実践できているかという、まだ一部といえる状況のため、研修で学んでいっている状況にはある。

Q 特別支援教育センターでは、この視点(視覚支援ツールは理解支援だけでなく、表出支援のツールでもある)を意識した指導はなされているのか。

A どこまで表出が可能かの見極め・視覚支援ツールの使い勝手の良さの検討等を行っているが、重度児については、身振り・手ぶりを使う等、個々に応じた相談対応となる。

◆「口頭指示・口頭での表出以外のコミュニケーション支援」というように課題を変えたほうがいいかもしれない。身振り・手ぶりも視覚支援。個々にあった適正な表出手段を。

◆適正な表出手段については、1対1で見ているとわかっていくが、全体の中で見ていく教育場面においてはその判断は難しいと感じる。困ったときにどこに相談できるかは部会の中で考えていきたいと思うが、個々の事例対応支援については、教育の中で考えて貰えると有難い。

Q 県主催の研修には、教育の方も参加できるのか。

A 今年は集合形式で実施(50~60人/回・2/年)。基礎研修のカリキュラムは3回ほど変わったが、より初任者向けの内容になってきている。教員の方にとっては、基礎研修では物足りないかもしれない。実践研修(1回/年)は、基礎研修受講者を指導出来るようにといった内容に変わっている。実践研修を受講しても福祉の現場で指導していくのは難しいと感じる方もおり対象者の受け入れに至らない事業所もあるので、フォローアップ研修を企画している。受講対象者は県に在住の方なので、教育の方も受講は可能。

◆ノウハウを借りて、この内容を教育のほうで行えるといい。保育所等訪問を使って、スーパーバイズしてもらうのもひとつの方法だが、教育側サイドに、こういった研修を依頼していけるといい。

◆言葉のほうが汎用性が高いからこれを使っていこうという考え方は、学校に限らず福祉の現場にも残っており、この視点を変えていかないといけない、言葉の指示に対する表出があるから理解力があると判断されている方のアセスメントを取ると、わかっていない・自主的表出が出来ないといったことは往々にしてあること。

◆教員向けの研修に、入り口として盛り込んでいくことは出来る。1から作るのは難しいので、研修案内といった形になるか。情報はどんどんほしい。

◆研修案内は障がい福祉課から学校教育課に送ることは可能(事務局受諾)なので、参加したい教員の方は参加してもらえるとといったイメージ。

Q 学校の現場で困ったときは、どこに挙げるのか。

A 校内でのケース会議の中で、個々のケースに応じた相談先を検討していく。特別支援教育センター・地区担当の特別支援学校の教育相談・関わっている福祉の事業所等に相談先を絞っていくが、通常級の児童に関しての主流としては、センターに教育相談を申し込む形が多い。相談先の情報を知らないと「センター」となるので、まずは情報の周知を図っている。

議 長:福祉の介入が必要な時にはいつでも声をかけてもらいたい。困ったときの福祉の窓口は障がい福祉課で、そこから適切な機関に繋いでいく。

◆学校が困ったときの相談先は、地区でなかったか。すでに言い始めている状況。

議 長:本来は地区と言える。しかし、そういった課題が出てしまっていることは福祉の課題なので、委託ミーティング等で話していくよう、事務局で進めてほしい。そうならないよう、障がい福祉課を窓口としたい。教育現場から、地区に相談して貰うのはかまわない。

●研修案内は市学校教育課に、障がい福祉課から送る。

●学校現場として困ったときの窓口の流れをきちんと作っていく。

★この課題は終結とする。

協議結果

(2) 気になる子の保護者が相談できる場について 資料2

提起者：通常学級や支援級でも将来的には高校進学、就労等の可能な児については、特に困ったことがないと、医療のサポートが終了し、困ったことが出てきたときに相談する場がない。学校現場で通級児童保護者の集まり等の集まりの場が必要と考える。

議 長：子育てといったことになると、健康管理センターや他の分野でも話していくことで、テーマが大きすぎると考える。障がいのあるお子さんの子育て相談の場は作ってはあ

事務局：発達障がいに関しては発達相談支援事業所がある。子育て支援センター・健康管理センター・こども家庭センター（アオッサ内）にも窓口を設け、相談に応じている。フレンズあすわの機能強化事業としてファミリーワークショップの開催を行っている。「はぐくむブック」・「はぐくむネット」に相談先は記載されている。本日の資料としてのリーフレットは関係機関に配布しており、周知を図っている。

提起者：相談先はあっても、その中身がわからない、行ってみただけで中身がないといった声も聴くので、中身の充実を図ってほしい。はるもにあは手一杯と言う。中身の充実が課題。そのために協力できるところがあるといいと考えている。

経験値がある保護者等ピアカウンセリングできる人材を作れると助かる、といった思いを感じている。ここで議論できるかどうかは別にして、必要な提起だと思う。

議 長：困っていることを共有したい保護者の存在を考えると、親の会の情報をきちんと知ってもらうことは必要だが、数は少ないと思う。JDD ネットの親の会情報は、更新されているのか。

提起者：最近の保護者は、紹介しても親の会に入らない。中心になって活動しようとする保護者が少ない。越前市のなないろカフェは、誰でも来ていいといった場。福井市もそういった形で公的な場で作れないか。スクラム福井も来年度から、メンターを派遣するとの事なので、活用できる。18歳までの当事者が相談できる場を作っていってほしい。

Q 当事者相談員は福井市にいるか。

A 障がい者相談員として29名に委嘱し、ピアカウンセリングも行っている。障がい者相談員も高齢化しており、また、発達障害については弱いかなど感じている状況。精神障害者の相談員はおいていない現状。

議 長：親の会の情報をまとめ広報するところが不明確。親の会に入らないというのも課題か。しかし、情報発信は必要と考える。附属特支のよろず相談会などの活用を期待したい。

Q 学校教育課が行っている特別支援教育研究会があることが保護者に伝わっているか。

A 参加の意思の確認後名簿も作っている（会費あり）。縮小傾向にあるので、ここに投げかける等で充実を図るのも効果的かと考えている。

議 長：こども部会では抱えきれないので、違う場所で話を進めていって貰いたい。

◆母子保健の支援分野で話していくことかと思う。国のほうで、こども家庭庁が立ち上がっていく中で、再来年度以降、各自治体でもセンターを設置する動きがあり、障がい福祉課も＜発達の気がかりさ＞＜子育てのしにくさ＞といった部分の話も踏まえながら進めていければと考えている。

提起者：たいていの場合、専門機関に繋がったらフォロー中止となるが、その後の行き場がなくなる恐れがある。繋がってもフォローを継続してほしい。管轄云々でなく、両方で関わっていくといった体制であってほしい。現実にはやっているものをできる範囲で少し広げるところから始めてもらいたい。

●周知の部分に関しては、手引書に親の会の URL を載せるといった対応を。

●学校については、福祉的な部分の研究会・座談会、親の会の情報発信といった情報があれば、障がい福祉課から学校教育課に繋ぐことは可能なら、通常級の家庭にも届くように配慮してほしい。

(3) 教育と福祉に関するハンドブックについて 資料3

〔意見〕

Q 障がいの“がい”が、制度上は“害”にしないといけないと思う。住所の部分の記載があっさりしてい

協議結果

と感じた。途中かもしれないが、もう少し中身があるといい。

A 入所支援については、児相に意見を求め必要な修正記載をしていきたい。“がい”については、バラバラではどうかといったところで、市としてはひらがなで統一したいと考えている。

Q 事業所名は載せないのか。

A 児発管ミーティングで検討を深め、改訂版も考えていきたい。

◆あればありがたい。就学相談の流れで、福祉も参加できることを知っていてほしいので、紙として残っていると、記憶に残るように思う。

Q 障がい児相談の流れは、相談員が見つければ、この通り進むが、実際そうってはいない現状があるので、セルフプランとか障がい児サービス計画が書ける相談員を育てるといったことを福井市はどう考えているのか知りたい。

A 相談支援体制については、こども部会だけではない話なので、相談ミーティングや、委託ミーティングといった話し合いの場はある。その場で話していくことのほうが妥当と考えるので、会議後でも話し合いたい。

議 長：詳細について検討するには時間がないので、WG を作って、修正を加えていかないとはいけな  
と考える。協力を得られればと思う。

●次回部会迄に WG を2回ほど実施し、その上で修正を加えていく。

#### (4) 就学時の放課後等デイサービス利用に関する実態調査 資料4

事務局：アンケートを障がい児相談支援事業所に配布し、回答を次回部会で報告したいと考えてい  
る。放デイ事業所に対しても、一部表現を変え、同様にアンケートを取りたいと考えている。

◆上位3つまで教えてくださいというときに1・2・3を付けてはどうか。

事務局：Forms を用いるため、可能であればそうしていきたい。

#### (5) 委員の改選について

① 高校教育課に部会委員としての参加の確認をしたところ、担当者の参加は難しいとの回答。他市  
町への付度、医ケアや発達障がいの会議にすでに参加しているといった理由による。

② 県高校教育課の参加がどうしても難しい場合、支援校2校出してもらう案についてはどうか。

〔意見〕

・どうしたら参加できるかといったところで、市から県障害福祉課、そこから教育委員会へ上げるルー  
トも検討はしているが津田先生から話をしてもらうわけにはいかないか。⇒了承あり。

・聾学校：経験がない分、今日の話題のような内容には詳しくないので、いろんな障がい種の学校の  
方の参加があると心強い。

・特支校の教員としてどの学校の教員にも知っておいてもらいたいと思う。聴覚難聴児対象だから  
強度行動障害は知らない、は違うと思うが、経験が少ないことを考えると、当事者の方に来てもら  
うのが一番かなと思う。ただ、2校出てきてもらっても、内容がわからないのではどうなのか。県高校  
教育課の参加が難しければ、誰に確認すればよいのかといった窓口を明確にしてもらいたい。

・既存のもので考えると、特別支援教育専門委員会には嶺北特支も含め、すべての学校に委嘱してい  
るので、そこからの参加は可能かもしれない。

〔方向性〕

・2校選出するかどうかについては、津田委員の提案したルートを取ることもとりいれながら、事務局  
から県高校教育課に確認していく。

③ 任意の障がい児通所支援事業所から4名参加となっているが、今年度発足した児発管ミーティ  
ングには参加し、任意の連絡会には所属していない人もいる。事業所全体から抽出してもらう必要も  
あると考えるがいかがか。

〔意見〕

協議結果	<p>・連絡会としては、すべての事業所の加入を望んでいるのか。であれば、自立支援協議会に代表として出たいなら、連絡会に加入してもらうのも一方法と考える。</p> <p>・他部会の委員の選出方法を知りたい。</p> <p>⇒全部は今、答えられないが、就労支援部会については、立候補制にしている。</p> <p>〔方向性〕</p> <p>・連絡会からの回答を受けたのち、事務局と協議の上、委員にはメールで確認を依頼する。</p> <p><b>(6) その他</b></p> <p>議長：療育は必要だが、相談員に繋がらなくて療育に繋がらないケースが何件かあると聞く。委員にも共有してもらいたい。この事実に関して、次回課題提起シートはあげようと思っている。</p> <p>Q セルフプランをはじかれることが問題なのか。相談員が見つからないことが問題か。</p> <p>A 保護者はセルフプランがあることもわかっていない状態だと思う。「相談員は足りない。セルフプランという手段もある」といったことを分かっていないことが問題ということなら納得。解決しないといけない。相談員が足りないかどうかではなく、そういう対応を受けた子がいることが問題。早めの対応・解決策を考えないといけない。</p> <p>Q これは事業所の枠はあることが前提か。相談の話を考えておけばよいのか。</p> <p>A 放デイでいえば、相談員がいないのであれば見学は難しいとはじかれた例はあると聞く。相談員の問題だと思う。考えておいてほしい。</p>
次回	令和5年1月19日(木)10:30～ こども療育センター or オンライン